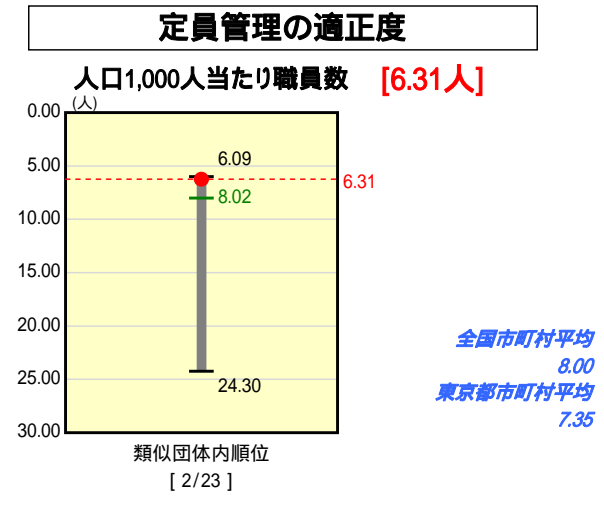
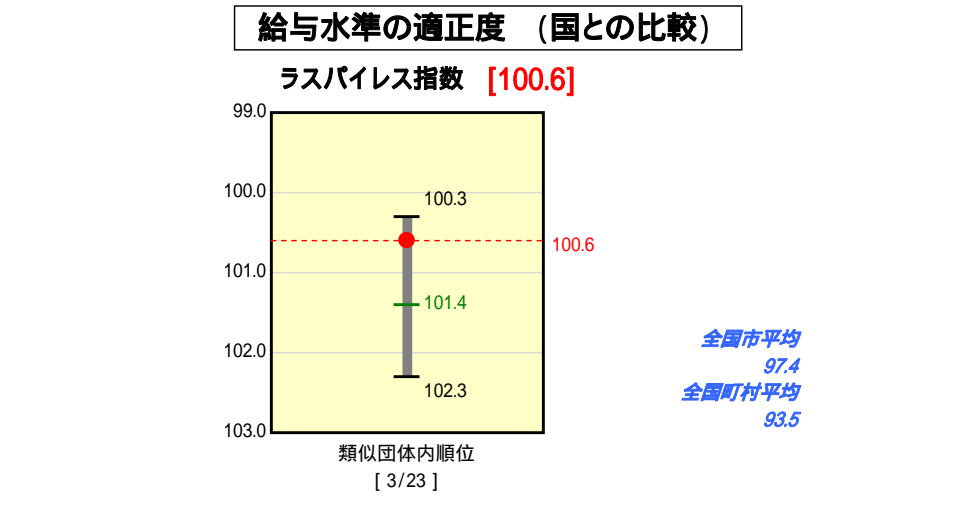
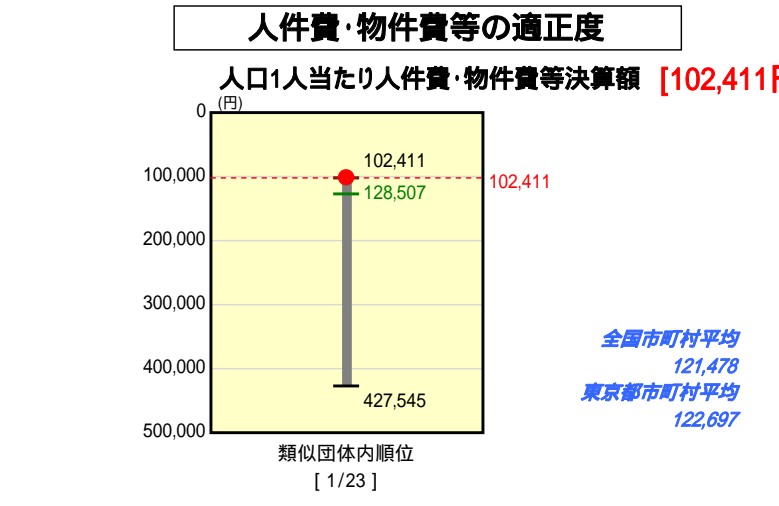
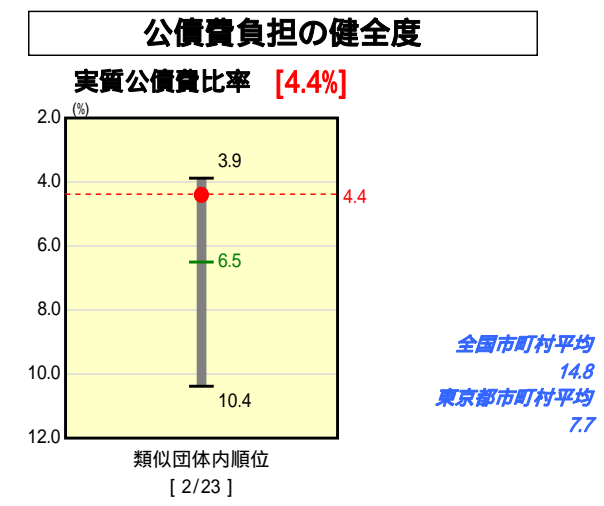
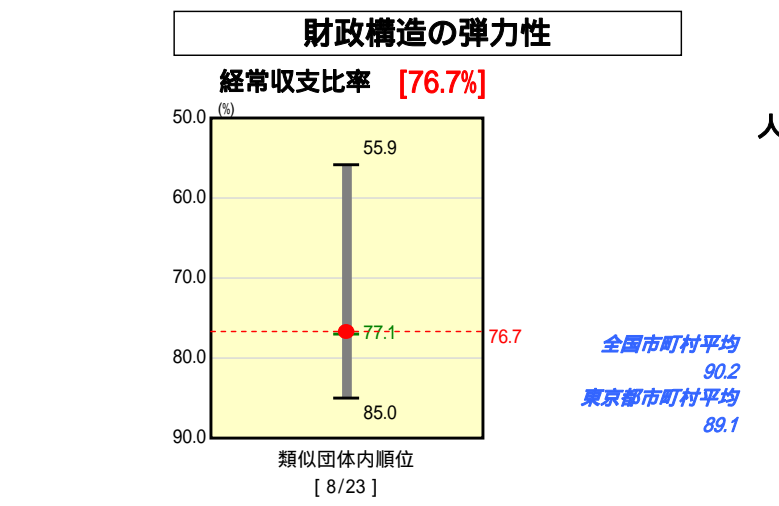
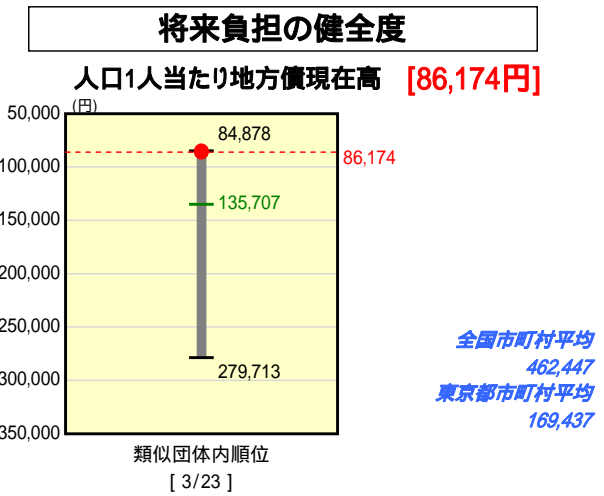
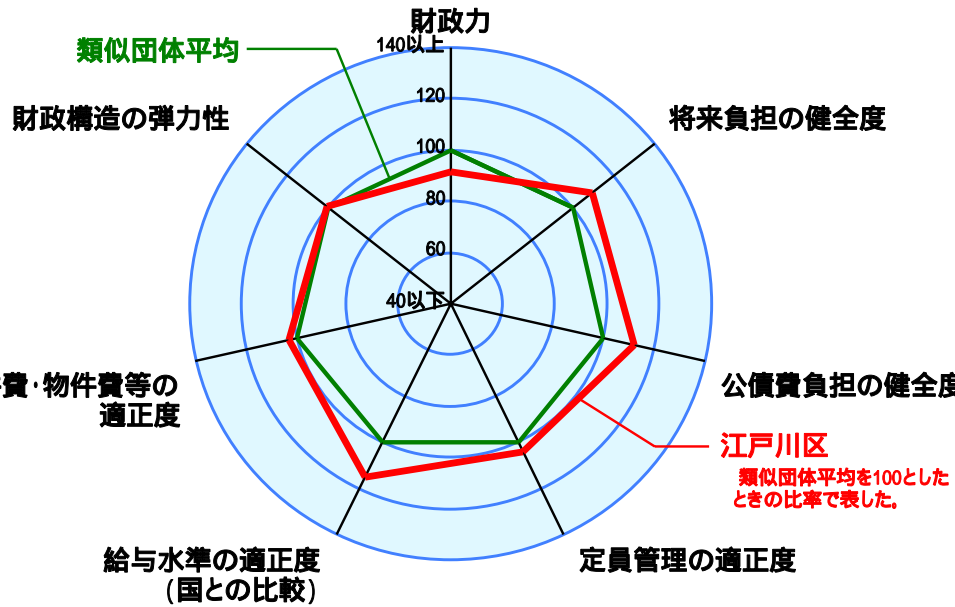
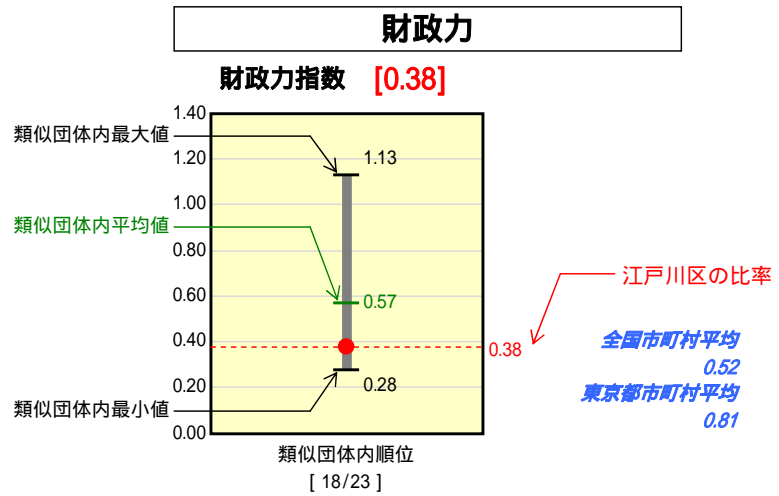


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

東京都 江戸川区

人口	640,585	人(H18.3.31現在)
面積	49.86	km ²
歳入総額	210,448,919	千円
歳出総額	201,643,198	千円
実質収支	6,462,578	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

<財政力指数>
区税収入などの自主財源の比率が低いため、都区財政調整交付金など依存財源の割合が高く、類似団体平均を下回っている。今後も将来の財政需要に的確に応じられるよう、さらなる行財政改革に取り組み、財政基盤の強化に努める。

<経常収支比率>
分子である経常経費のうち生活保護などの扶助費は増加したが、人件費・公債費を抑制して増加額を抑える一方、分母である財政調整交付金や特別区税・所得譲与税などの一般財源が増加したため、指数が適正水準(70%~80%)の範囲となった。引き続き健全財政に取り組み、現在の水準を維持していく。

<人口1人当たり人件費・物件費等決算額>
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人あたりの金額が類似団体の中でも最も低い数値となっているのは、おもに人件費の少ないことが要因である。これは、民間委託やIT化の推進、事業の見直しなどによる適正な定員管理の成果である。今後も民間でできるものは、できる限り民間に委ねることとし、コストの低減を図っていく。

<ラスパイレス指数>
従来から組織のスリム化を推進し、主に係長級以上のポストを削減してきた。経験年数の長い職員層の給料水準を抑えた結果、類似団体と比較しても極めて低い水準となっている。今後も効率的な組織運営と人事管理を推進し、人件費の抑制につなげていく。

<人口1人当たり地方債現在高>
地方債残高がピークであった平成10年度に比べ、31,419百万円(36.3%)減少し、類似団体の平均を大きく下回る残高となっている。今後とも後世代に過度の負担をかけないよう、地方債の発行を計画していく。

<実質公債費比率>
起債償還が進み、類似団体平均を大きく下回る4.4%となっている。今後とも起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

<人口1,000人当たり職員数>
平成12年度から財政健全化を一層推進するため、6年間で850名の職員を削減してきた。さらに事務事業の見直しや業務委託等を積極的に進めて、平成18年度から平成22年度までに500名程度の職員数を純減する予定である。今後もサービス水準の向上を図りつつ、効率的な職員体制に努めていく。